

人類と地球の大問題

－真の安全保障を考える－

丹羽宇一朗 著

著者は、ご存じのように伊藤忠商事の社長や会長を歴任後、2010年から2年間、民間初の中国大使の経験もあり、現在は早稲田大学の特命教授として教鞭も執られている。

本書で取り上げた問題は、50年後の世界を想定した、気候変動、人口増加、水、食料、エネルギー・自然災害についてである。

第1章「気候変動－反乱する地球」では、50年後の地球は人類の経済活動により温暖化が急速に進み、人間の生命線である水と農作物に深刻なダメージを与える可能性が高まっている。温暖化の主たる要因は排出された二酸化炭素で、その寿命は数百年であり、この視点からは原子力のかかえる放射能の問題よりも大きいと指摘している。また、温暖化により、2030年までに干ばつの深刻化、作物の収穫減、洪水などの災害、マラリアなどの疫病の蔓延などで貧困層が1億人増えるという世界銀行からの調査報告も紹介されている。

第2章「人口増加－100億人突破の壁」では、1800年代の世界人口は8～11億人であったが、2015年には72億人に達したとし、アフリカでの紛争をみても、人口増は紛争激化に繋がっている。また、わが国では人口減で人手が減り、巨額の借金を抱え、経済停滞がこのまま続けば、年金や医療、介護などの社会保障制度の基盤が揺らぐ心配を肝に銘じるべきとしている。

第3章「水－逼迫による争奪戦」では、水の「過剰」は知恵と技術で対処できても、「水の欠如」は人間にとって致命的であり、アフリカや中東、中央アジアでは五千年来の乾燥地帯の砂

漠化が進んでいる。特にカリフォルニアの50年に一度の干ばつが、世界の農産物市場に影響を及ぼしているように、水不足は食糧問題に直結している。海水は淡水化できるが、そのためには多くのエネルギーが必要であり、日本の豊かな水源林も外国から狙われている。

日本は、水田を復活させ食料自給率を高め、世界的な不測の事態に備える必要がある。

第4章「食料－貧富と飢餓と暴動」では、シリアやルワンダの内戦の背景に、干ばつからの食糧不足があるという。過去化学肥料や農機具の開発で増収してきたが、最近は種子の品種改良や特に遺伝子組み換えによって、とうもろこし、大豆、綿花は増産されているが、小麦は安全の観点から実用化は進んでいない。日本の食糧カロリーベースでの自給率は39%で、先進国で最低であり、今後人口が9千万人に減ったとしても、その輸入額は世界の1割を占め、食の安全保障の観点からも、強い農業地域や農家の育成が求められている。

第5章「エネルギー・自然災害－危機から変革へ」では、今後中国・インドのエネルギー消費が世界の3割強と突出して多くなる予測であり、2050年には世界のエネルギー使用量は現在より40%の増加が見込まれている。化石燃料は有限であり、石油と天然ガスは50年先、石炭、原子力も100年先には底をつく。特に原子力は、一国の問題でなく、中国、韓国、インド、ベトナムでは原発建設が推進されており、PM2.5の影響を見ても、隣国での原発事故がわが国に与える影響は想像でき、この種の問題は地球規模での取組が求められている。

「おわりに」では、人類は宇宙の生命体に迫るまでの科学技術を手にしているが、この小さな地球で人々が争い、貴重で希少な水や大気を汚染することは許されないと締めくくっている。

(PHP新書、208頁、800円＋税) (山下省蔵)